

第1章 理念・目的

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	改善を要する点に対する発展計画			
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt+Enterで箇条書きに	
(1) ●●研究科の理念・目的は適切に設定されているか							
a	◎大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。 ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。 【約500字】	本研究科は、2008年開設以来、情報コミュニケーション学部の趣旨・目的をふまえて学際的な教育・研究の「場」を提供することを目的とし、教育の面においても研究の面においても「パラダイム転換型」ないしは「パラダイム創出型」研究科を目指している。この研究科の理念・目的は、「人材養成その他教育研究上の目的」として大学院学則別表4に規定している（資料1-1）。					資料1-1 明治大学大学院学則別表4「人材養成その他教育研究上の目的」情報コミュニケーション研究科
b	●当該大学、学部・研究科の理念・目的は、建学の精神、目指すべき方向性等を明らかにしているか。 【約100字】	本研究科の将来的な方向性については、基本理念において、「高度情報社会の諸問題を学際的・複数領域横断的に問題解決できる研究者や実務家の輩出を目指す」を掲げており、その目的にもとづき、教育・研究活動を継続しており、目指すべき方向性を明確にしている。					
(2) ●●研究科の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか							
a	◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること 【約150字】	本研究科の理念・目的は、大学院便覧（資料1-2、111頁）、研究科シラバス（資料1-3、4頁）、大学院ガイドブック（資料1-4、78頁）、学生募集要項（資料1-5、1頁）及び研究科ホームページ（資料1-6）で公表している。					資料1-1 明治大学大学院学則別表4「人材養成その他教育研究上の目的」情報コミュニケーション研究科 資料1-2 2013年度大学院便覧、111頁 資料1-3 2013年度大学院シラバス情報コミュニケーション研究科、4頁 資料1-4 明治大学大学院GUIDE BOOK 2014、78頁 資料1-5 2013年度大学院学生募集要項、情報コミュニケーション研究科、1頁、 資料1-6 本研究科ホームページ「研究科概要」人材養成その他の教育研究上の目的 (http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/outline/purpose.html)
(3) 情報コミュニケーション研究科の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか							
a	●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	毎年度、「教育・研究に関する長期・中期計画書」（資料1-7）の作成時に検証する。本計画書は、研究科執行部が分担して原案を作成しており、集約後、各章を検証しているため、第1章の「理念・目的」も検証している。その執行部（案）を研究科委員会で審議承認する手続きとなっている。					資料1-7 2014年度教育・研究に関する長期・中期計画書 情報コミュニケーション研究科

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目		現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。		C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画		Alt+Enterで箇条書きに
						(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 情報コミュニケーション研究科として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか								
a	●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】	専任教員については基盤学部である情報コミュニケーション学部で任用される。本研究科で任用することが可能な客員教員および特任教員については、学際性をより充実するため、多様な領域の研究者を積極的に任用することを定めている。また、教員は、自己の専門領域での研究を深めるとともに、他の研究分野への関心をつねに持ち、「情報コミュニケーション学」の実践に寄与しなければならない。そのために、教員は研究科内部で組織した複数教員による研究プログラムを組織し、参加するシステムを構築している。 本研究科の特徴は高度な学際性にあるが、専任教員は、専門領域が偏ることなく、社会・人間・文化・自然の4分野に情報コミュニケーションの実践及び理論という2つのカテゴリーを組み合わせることでバランス良く配置することを編制方針としている。 以上のことは2014年度教育・研究に関する長期・中期計画書（資料3-1）で明確に定め、これを研究科委員会で承認することで共有している。						資料3-1 2014年度教育・研究に関する長期・中期計画書 情報コミュニケーション研究科
b	◎<基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示> 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。 【約150字】	教員任用及び昇格の基準等については、大学院担当教員（学部所属教員）は、学部教育を担当する教員であり、募集・任免・昇格は学部で行われている。なお、「情報コミュニケーション研究科博士前期課程「教員任用規程」適用に関する申し合わせ」及び「情報コミュニケーション研究科博士後期課程「教員任用規程」適用に関する申し合わせ」に基づき大学院の授業を担当する条件を定めている（資料3-2、資料3-3）。また、特任教員、客員教員および兼任教員は、それぞれ大学で定めた「明治大学特任教員任用基準」「明治大学客員教員任用基準」「明治大学兼任講師任用基準」を踏まえて、研究科で定めた「情報コミュニケーション研究科委員会において審議する教員任用人事の取扱内規」により明文化している（資料3-4）。						資料3-2 情報コミュニケーション研究科博士前期課程「教員任用規程」適用に関する申し合わせ 資料3-3 情報コミュニケーション研究科博士後期課程「教員任用規程」適用に関する申し合わせ 資料3-4 情報コミュニケーション研究科委員会において審議する教員任用人事の取扱内規
c	◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上で必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】	組織的な教育を実施する上における必要な役割分担、責任の所在について、本研究科の運営組織として、所属教員のみによる研究科委員会が設置されている。研究科委員会委員の互選により選出された研究科長、専攻主任、大学院委員の3名を執行部と位置付け、また、所属教員の役割を分担し、委員会も設置しており、定期的に執行部会および委員会を開催することにより、情報コミュニケーション研究科を運営している（資料3-5）。研究科の教育研究、授業編成、教員人事等に関する重要案件は全て研究科委員会において審議されており、その独立性の確保及び独自運営について保証されている。						資料3-5 情報コミュニケーション研究科委員会委員名簿
(2) ●●研究科の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか								
教員の編成方針に沿った教員組織の整備								
a	◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令(大学設置基準等)によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること(設置基準第7条第3項) 【約400字】	本研究科は22名の専任教員を擁し、大学院設置基準上の必要教員数8名以上を満たしている。また、現在16名が「情報コミュニケーション研究科博士前期課程「教員任用規程」適用に関する申し合わせ」（資料3-2）に基づく研究指導資格を持っており、必要教員数を満たしている。 教員組織のバランスについて、専任教員の平均年齢は、53.4歳であるが、51歳から55歳（割合36%）を中心に、バランスのよい年齢構成となっている（資料3-6）。						資料3-2 情報コミュニケーション研究科博士前期課程「教員任用規程」適用に関する申し合わせ 資料3-6 大学データ表3-2「教員年齢構成」
b	◎方針と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600～800字】	必修科目は100%専任教員が担当しており、選択科目において兼任講師による多様な講義が行われ、また、社会・人間・文化・自然の4つのカテゴリーに教員がバランスよく配置され、研究指導にあたっている。これらのことから、教員組織の編制方針と編制実態は整合性が取れている。	学部所属の教員で組織されているが、学部にとらわれない研究科独自の「情報コミュニケーション学」である「学際」を、協働体制のもと発展させている。		本研究科の特徴である「学際」を発展させるため、4つのカテゴリー<社会><人間><文化><自然>の教員をバランスよく増員し協働体制を強化する。			
教員組織を検証する仕組みの整備								
c	●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【600～800字】	教員組織の検証プロセスについて、研究科執行部会では、毎年度6月に「教育・研究に関する長期・中期計画書」において教員・教育組織に関する長中期計画を策定している。年度計画書の策定にあたっては、毎年度実施している自己点検・評価結果を参考としながら教員・教育組織を検証し、その編制方針の見直しを行っており、また、検証にあたっては、補充・増員すべき教員の主要科目及び資格を確認している。これらを踏まえてから、研究科委員会で承認を得ている（資料3-7、2頁）。						資料3-7 本研究科委員会議事録（2013年5月24日開催、2頁 審議事項4）

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>							
<p>(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか</p>							
a	<p>●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。 【400字】</p>	<p>大学院担当教員（学部所属教員）は、学部教育を担当する教員であり、募集・任免・昇格は学部で行われているが、情報コミュニケーション研究科担当にあたっては、情報コミュニケーション研究科博士前期課程「教員任用規程」適用に関する申し合わせ（資料3-2）及び情報コミュニケーション研究科博士後期課程「教員任用規程」適用に関する申し合わせに基づき、そのための審査手続きを研究科委員会を経て、大学院委員会において承認されており、適切性・透明性が維持されている（資料3-3）。</p> <p>また、特任教員、客員教員および兼任教員は、それぞれ大学で定めた「明治大学特任教員任用基準」「明治大学客員教員任用基準」「明治大学兼任講師任用基準」を踏まえて、研究科で定めた「情報コミュニケーション研究科委員会において審議する教員任用人事の取扱内規」（資料3-4）により人事審査委員会を設置し、「情報コミュニケーション研究科人事審査委員会内規」（資料3-8）に基づき審査を行っている。審査においては、大学院担当にふさわしい研究・教育上の業績があるか、また、研究指導を行うに十分な人間的資質があるか否かについて厳密な審査が行われている。そして、人事審査委員会の結果報告をもって、研究科委員会において審議・承認を行っている。</p>					<p>資料3-2 情報コミュニケーション研究科博士前期課程「教員任用規程」適用に関する申し合わせ</p> <p>資料3-3 情報コミュニケーション研究科博士後期課程「教員任用規程」適用に関する申し合わせ</p> <p>資料3-4 情報コミュニケーション研究科委員会において審議する教員任用人事の取扱内規</p> <p>資料3-8 情報コミュニケーション研究科人事審査委員会内規</p>
<p>(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか</p>							
<p>教員の教育研究活動等の評価の実施</p>							
a	<p>●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。 【400字】</p>	<p>教育・研究活動の活性化に資する業績の適切な評価として、専任教員については、情報コミュニケーション学部と共同し「教員活動成果報告書」（資料3-9）を通じて、教員の研究・教育活動を公開する機会を設けている。また、研究者情報データベースを通じて、各教員の研究活動、研究業績等（資料3-10）は公開されている。</p>					<p>資料3-9 2012年教員活動成果報告書</p> <p>資料3-10 本研究科ホームページ「教員スタッフ」テーマカテゴリ (http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/professor/01/index.html)</p>
<p>教員の資質向上のための研修・諸活動（FD）の実施状況とその有効性</p>							
b	<p>●教育研究、その他の諸活動（※）に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。</p> <p>（※）社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動、『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」（3）教育方法で評価します。 【600～800字】</p>	<p>教員の資質向上のための研修等について、大学院全体では、大学院長を委員長とする「大学院教育改革推進委員会」を設置し、FDについて取り組み、大学院全体の研修を実施し、本研究科から2012年4月21日及び2013年4月13日の「大学院教育懇談会」に参加している。（資料3-11）</p> <p>本研究科では、FD委員会を設置しており、毎年春にFD懇話会を実施している。研究科の特徴である「学際性」を実現するため、FD懇話会は、学生指導上の問題点等、教員相互の意見交換の場とし、質の高い学位論文作成に向け教員の資質向上に有効である。（FD懇話会開催日：2012年5月18日、2013年5月24日、2013年6月14日）（資料3-12）</p>	<p>本研究科では、5・6月にFD懇話会を実施し、学生指導上の問題点等、教員相互の意見交換を行うことで、学生の資質向上のみならず教員の資質向上が図られている。</p>				<p>資料3-11 2012年度及び2013年度大学院教育懇談会受付名簿</p> <p>資料3-12 本研究科FD懇話会次第（2012年5月18日、2013年5月24日、2013年6月14日）</p>

第4章 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	改善を要する点に対する発展計画			
				効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	(当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか ※全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。</p>							
a	<p>◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ごとに、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件・修了要件)等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】</p>	<p>本研究科の理念・目的(人材養成目的, 教育研究上の目的)を教育目標とみなし, 大学院学則別表(資料4-1-1)に記載している。 上記目的(教育目標)に沿って, 目指すべき人材像, 具体的到達目標を明確にした「学位授与方針」を大学院委員会において定めている(資料4-1-2)。 【博士前期課程】 課程修了にあたって修得しておくべき学習成果として, 「既存の専門研究によっては全体像が捉えきれなかった21世紀の諸問題を, 学際的・複数領域横断的に把握・定式化し, 有効な学問的・政策的ポートフォリオを自ら案出できる確固たる判断基準をもつことのできる資質や能力」および「高度に専門的な業務に従事するために必要な研究能力及びその基礎となる学識」を定めている。また, 本研究科の定める修了要件を満たし, かつ, 学業成績ならびに学位論文から, 学習成果に挙げた能力を備えていると認められた者に対し修士(情報コミュニケーション学)の学位を授与する。 【博士後期課程】 課程修了にあたって修得しておくべき学習成果として, 「既存の専門研究によっては全体像が捉えきれなかった21世紀の諸問題を, 学際的・複数領域横断的に把握・定式化し, 有効な学問的・政策的ポートフォリオを自ら案出できる確固たる判断基準をもつことのできる高度の資質や能力」および「研究者として自立して研究活動を行う資質及び能力, 高度に専門的な業務に従事するために必要な研究能力及びその基礎となる学識」を定めている。また, 本研究科の定める修了要件を満たし, かつ, 学業成績ならびに学位論文から, 学習成果に挙げた能力を備えていると認められる者に対し博士(情報コミュニケーション学)の学位を授与する。</p>					<p>資料4-1-1 大学院学則 別表4「人材養成その他教育研究上の目的」情報コミュニケーション研究科</p> <p>資料4-1-2 情報コミュニケーション研究科 学位授与方針 http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/policy/graduate_dp.html</p>
<p>(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか ※全文記載は不要です。根拠資料でご提示ください。</p>							
a	<p>◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために, 教育内容, 教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を, 学部・研究科ごとに設定していること。 【約600字】</p>	<p>学位授与方針に示した課程修了にあたって修得しておくべき学習成果を達成するため, 「教育課程の編成・実施の方針」を研究科委員会において定めている(資料4-1-3)。この方針では, 新しい学際性・学域横断性に基づいた教育研究を実現するための方略が次のとおり示されている。 【博士前期課程】 ① 社会科学・人文科学の融合を基盤とした上で, 自然科学との協働を構築するため, 社会, 人間, 文化, 自然の4つの専門領域研究を有機的に結合したピラミッド構造をもつ講義科目群とする。 ② 知識を応用し総合的に問題解決や政策立案ができる能力を育てるための, 基礎的なリテラシーやスキル, 特定の研究分野で要求される技能の習得や資格の取得を支援するための研究サポート・プログラムを設置する。 【博士後期課程】 ① 社会科学・人文科学の融合を基盤とした上で, 自然科学との協働を構築するため, 社会, 人間, 文化, 自然の4つの専門領域研究を有機的に結合したピラミッド構造をもつ講義科目群とする。 ② 学際的な教育・研究成果を発信するために, 大学以外の諸機関との提携を通じた学際共同研究プロジェクトを設置する。 ③ 研究者として自立するために必要な基礎的なリテラシーやスキル, 特定の研究分野で要求される技能の習得や資格の取得を支援するための研究サポート・プログラムを設置する。</p>					<p>資料4-1-3 情報コミュニケーション研究科 教育課程の編成・実施の方針 http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/policy/graduate_cp.html</p>
b	<p>●学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関しているか。 【約200字】</p>	<p>学位授与方針において, 21世紀の諸問題を学際的・複数領域横断的に把握・定式化することを定めており, この達成のために教育課程の編成・実施方針において, 社会, 人間, 文化, 自然の4つの専門領域研究を有機的に結合したピラミッド構造をもつ講義科目群を設置しており, 両者は連関している。</p>					

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
(3) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員及び学生等）に周知され、社会に公表されているか							
a	<p>◎公的な刊物、ホームページ等によって、教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。</p> <p>【約150字】</p>	<p>研究科ホームページ（資料4-1-2および4-1-3）及び大学院便覧（資料4-1-4, 112～113頁）、大学院ガイドブック（資料4-1-5, 84頁）、大学院シラバス（資料4-1-6, 5～6頁）に掲載し周知している。様々な媒体に掲載することで、大学構成員（教職員及び学生等）や社会一般に対しても容易に本研究科の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を把握することができるようになっている。</p> <p>また、2010年度大学院学生募集要項（2009年度作成）より、大学院進学を考えている学生に対しても、掲載し、周知している（資料4-1-7）。</p>					<p>資料4-1-2および4-1-3 情報コミュニケーション研究科ホームページ</p> <p>資料4-1-4 2013年度大学院便覧 情報コミュニケーション研究科, 112～113頁</p> <p>資料4-1-5 明治大学大学院GUIDE BOOK 2014, 84頁</p> <p>資料4-1-6 2013年度大学院シラバス 情報コミュニケーション研究科, 5～6頁</p> <p>資料4-1-7 大学院学生募集要項 情報コミュニケーション研究科</p>
(4) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか							
a	<p>●教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。</p> <p>【約400字】</p>	<p>2012年度に新たに将来に関わる広範な課題について検討することを目的とした「将来構想委員会」を設置し、この委員会において教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方法の適切性についても検討している。なお、方針を変更することを決定した際には、同委員会の検討後、研究科委員会において審議し、承認することとなる。</p>					

第4章 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	改善を要する点に対する発展計画		
				(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述	Alt+Enterで箇条書きに
(1) 教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか						
必要な授業科目の開設状況						
a	◎CPIに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【600字～800字程度】	情報コミュニケーション研究科では、新しい学際性・学域横断性に基づいた教育研究を実現するために、教育課程の編成・実施方針に基づき、社会、人間、文化、自然の4つの専門領域研究を有機的に結合した授業科目群を設置している。 博士前期課程の修了に必要な単位は32単位である。総開講科目数は137科目であり、内訳は演習科目71科目、講義科目66科目となっている(2013年度現在)。 博士後期課程においても、教育課程の編成・実施方針に基づき授業科目を設置している。博士後期課程の修了に必要な単位は24単位である。総開講科目数は26科目であり、内訳は演習科目8科目、講義科目18科目となっている(2013年度現在)。(資料4-2-1)(資料4-2-2)。				資料4-2-1 大学院学則 別表1 本研究科部分 資料4-2-2 2013年度情報コミュニケーション研究科時間割
b	◎コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていること。【修士・博士】 【200～400字程度】	博士前期課程においては、コースワーク24単位、リサーチワーク8単位としている。 博士後期課程においては、コースワークとリサーチワークそれぞれで12単位としている。 学際性を重視しているため、博士前期課程1年の入学時にかなりのコースワークの負荷が発生し、リサーチワークに達するのが、遅れる傾向がある。				
順次性のある授業科目の体系的配置(履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、履修モデル、適切な科目区分など)						
c	●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。(学生の順次的・体系的な履修への配慮) 【約400字】	CPに基づいて、科目を社会・人間・文化・自然の4つのカテゴリーに分けて配置し、研究科ホームページ(資料4-2-3)でもカリキュラム体系図や履修モデルを公開している。これらのカテゴリーは学際研究を進める上での目安となる。 学生はいずれかのカテゴリーに拠点をおき、自らの研究テーマに必要な知識や研究方法を身に付けてもらう。そしてさらにカテゴリーを越えて、それぞれ興味と問題関心を抱くテーマについて自由に履修することにより、異なる視点から自分の研究について見直すこともできる。	緩やかなカテゴリー制で運用されているため、科目設置・変更、教員のコース間の移動もフレキシブルに行えるように組まれている。		社会のニーズに合わせて、定期的にカリキュラムの見直しを行っている。	資料4-2-3 情報コミュニケーション研究科ホームページ「カリキュラム」「カリキュラム体系図」 (http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/curriculum/curriculum-information-and-communication.html)
教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性						
d	●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか	教育課程の適切性の検証については、将来構想委員会で検討することとなっている。この委員会は議題が発生する都度開催している。 2012年6月22日及び2012年10月12日に開催した同委員会では、現行の4カテゴリーの再編の可否についての議論を行なったが、現行制度を変更するのは適切ではないという結論に至り、12月7日開催の研究科委員会においてこれを確認した(資料4-2-4)。				資料4-2-4 第7回情報コミュニケーション研究科委員会議事録(2012年12月7日開催、報告事項5)
(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか						
教育目標や教育課程の編成・実施方針に沿った教育内容(何を教えているのか)						
a	●何を教えているのか。どのように教育目標の実現を図っているのか。 【1200字程度】	博士前期課程・博士後期課程ともに教育の内容は大学院シラバス(資料4-2-5 32～100, 103～112頁), Oh-o!Meiji(資料4-2-6)で公開している。 本研究科博士後期課程では、本研究科博士前期課程の教育理念・目的に加え、「先端研究」「ネットワーク化」の2点を重点課題とし、「学際」研究を具体化するために、以下に示す方針に基づきカリキュラムを編成しており、教育内容もそれに沿ったものとなっている。このため本研究科で設けられる講義科目群は、社会、人間、文化、自然の4つの専門領域研究を有機的に結合したピラミッド構造をもった学際空間に配置している。 例えば、「メディア」というテーマを扱っている場合、自然カテゴリーの「メディア論」を中心に、社会カテゴリーの「社会システム論」で社会とメディアの関係を掘り下げ、文化カテゴリーの「談話構造論」では「言語」という格別なメディアの特性を考察することができる。 本研究科の特徴である「学際性」を実現するために、博士後期課程の必修科目として、「情報コミュニケーション学学際研究」という科目を設置している。この科目では、博士後期課程の学生が主体となって、他の大学・研究機関から外部招へい講師を招き、シンポジウム形式を取り入れた授業を展開している。また、博士論文提出予定者には公開で実施される「博士学位請求予定論文報告会」での報告を義務づけている。また、この「学際研究」の成果を、出版物として刊行している。				資料4-2-5 2013年度大学院シラバス 本研究科, 32～100, 103～112頁(本冊子参照) 資料4-2-6 Oh-o!Meiji「シラバス検索」(https://oh-o2.meiji.ac.jp/portal/index)

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>						
<p>特色ある教育プログラムの内容とその効果(当該研究科等固有のプログラムやGP採択事業など)</p>						
<p>b ●特色,長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字~400字程度】</p>	<p>博士後期課程の必修科目として、「情報コミュニケーション学学際研究」という科目を設置(資料4-2-7)している。この科目では、博士後期課程の学生が主体となり、前期は、院生各人の専門分野に関する研究報告をもとに議論を展開し、後期は、他の大学・研究機関から研究者を招き、カンファレンス形式を取り入れた授業を展開している。またこの講義は、4名の教員の出席のもと行われている。さらにこの「学際研究」の成果は、博士後期課程の学生が編集する論集『情報コミュニケーション学学際研究』(資料4-2-8)として年1回刊行している。</p>	<p>学外から専門の研究者を招いてカンファレンス形式の授業を展開し、その成果を『情報コミュニケーション学学際研究』として刊行することによって、博士後期課程の学生が主体的・積極的に研究およびその発表に取り組むようになった。</p>		<p>学外からの専門の研究者のみならず、他研究科や他大学の大学院生の参加も認めることにより、より活発な学術交流が図れるのではないかとと思われる。</p>		<p>資料4-2-7 大学院学則別表1 本研究科博士後期課程 資料4-2-8 『情報コミュニケーション学学際研究 第2号』</p>
<p>研究科間等における国際的な教育交流の内容とその効果(研究科間協定,短期海外交流など)</p>						
<p>c ●特色,長所となるものを簡潔に記述してください。 【200字~400字程度】</p>	<p>海外大学との研究科間協定はないため、通常の大学院間協定による交換留学生の派遣・受入が中心となっている。</p>					

第4章 教育内容・方法・成果 (3) 教育方法

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	改善を要する点に対する発展計画			
				効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	(当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	G列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt+Enterで簡条書きに	
(1) 教育方法及び学習方法は適切か							
教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態（講義科目、演習科目、実験実習科目、校外学習科目等）との整合性							
a	◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること【約800字】	本研究科の授業は、大学院学則第22条2項（資料4-3-1）のとおり、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行っている。博士前期課程においては講義・演習・研究サポート演習科目から構成され、いずれも半期2単位となっており、教育目標や教育課程の編成・実施方針との整合性は図られている。博士後期課程においても講義・演習から構成され、全て半期2単位となっている。					資料4-3-1 大学院学則 第22条の2項
b	●教育課程の編成・実施方針に基づき、各授業科目において適切な教育方法を取っているか。【約400字】	本研究科は学際研究を旨とするため、学生への研究指導も複数の教員が担当するよう副指導教員体制を確立している。 【博士前期課程】 演習科目では、指導教員と学生の個別指導により、研究活動を丁寧にみている。また、研究サポート演習では、外国文献購読・フィールドアプローチ・専門社会調査に関する授業を行い、研究論文作成の一助につながっている。 【博士後期課程】 博士後期課程は、指導教員による研究論文指導が中心となっている。また、「学際研究」では指導教員以外の教員や外部招へい講師も参加するため、学位請求論文作成の一助につながっている。					既出4-2-7 大学院学則 別表1 本研究科博士後期課程
学習指導・履修指導（個別面談、学習状況の実態調査、学習ポートフォリオの活用等）の工夫							
	●履修指導（ガイダンス等）や学習指導（オフィスアワーなど）の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。【約200字～400字】	履修指導は、博士前期課程・博士後期課程ともに毎年4月に新生及び在学学生に対してガイダンスを実施している。同ガイダンスでは、シラバスを配付し、履修に関する注意事項について直接学生に対して説明している（資料4-3-2）。学生は、希望があれば、指導教員の指導のもと、2名以内の副指導教員を選定することができ、ゆるやかな複数指導体制を実施している。 なお、博士後期課程は、博士学位請求論文の提出前に公開形式の学位請求論文事前報告会を実施しており、研究成果を発表している。					資料4-3-2 2013年度大学院シラバス 本研究科, 27, 101頁
(修士・博士課程)研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導							
c	◎研究指導計画に基づく研究指導、学位論文作成指導を行っていること（修士・博士）。【400字】	【博士前期課程】 「修士学位取得のためのガイドライン」に基づき、指導教員の責任のもと、指導教員による必要な研究指導を受けたうえ、修士学位請求論文を作成する。学生は、指導教員の承認を得て、履修計画書を提出することになっており、指導教員の演習科目を通して、適切な研究指導を実施している。学生は希望があれば、指導教員の指導のもと、2名以内の副指導教員を選定することができ、ゆるやかな複数指導体制が成立している。学位論文については、「論文作成計画書」及び「研究計画中間報告書」を2年次の初めに提出することになっており、指導教員の確認が必須となっている。また、修士論文提出予定者は、当該年度に実施される公開形式の「修士論文中間報告会」において報告することを義務付けている（資料4-3-3）。 【博士後期課程】 「博士学位取得のためのガイドライン」に基づき、指導教員の責任のもと、指導教員による必要な研究指導を受けたうえ、博士学位請求論文を作成する。学生は、指導教員の承認を得て、履修計画書を提出することになっており、指導教員の演習科目を通して、適切な研究指導を実施している。また、博士論文提出予定者は、当該年度に公開形式の「博士学位請求論文事前報告会」を通して、指導教員のみならず、その他関係教員の指導を受けることができる（資料4-3-4）。		それぞれのテーマカテゴリーでどのような学際的な研究を行うのかということは、指導教員のもとで特定のディシプリンを深化させつつ、隣接領域への、横の展開を必要とするのであるのだが、入学して間もない学生にはこの方向性が見えにくい可能性がある。	博士前期課程1年生に対して、博士前期課程2年生が実施する、それぞれのカテゴリーテーマの研究発表の場である修士論文中間発表会への参加を義務づけることで、学際的研究の方向性を養う。		資料4-3-3 修士学位取得のためのガイドライン http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/master/index.html 資料4-3-4 博士学位取得のためのガイドライン http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/doctor/index.html

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか</p>						
a	◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること 【約300字】					資料4-3-5 2013年度大学院シラバス 本研究科, 7~15頁
b	●シラバスと授業方法・内容は整合しているか(整合性、シラバスの到達目標の達成度の調査、学習実態の把握)。 【約400字】					資料4-3-6 授業実施状況に係るアンケート
c	●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的かつ適切に検証を行い、改善につなげているか。 【約400字】		シラバスを検証するシステムは必ずしもよく機能しているとは言いがたい。		統一書式の通りにシラバスを作成できていない教員に対しては、再度研究科長から個別に依頼をする。	資料4-3-7 シラバス作成依頼文
<p>(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか</p>						
a	◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。(成績基準の明示、授業外に必要な学習内容の明示、ミニマム基準の設定等、(研究科)修士・博士学位請求論文の審査体制) 【約400字】					資料4-3-8 2013年度大学院シラバス 本研究科, 32~100, 103~112頁(本冊子参照) 資料4-3-9 本研究科修士学位論文の審査について 資料4-3-10 本研究科修士学位請求論文の受理及び審査についての内規 既出資料4-3-4 「博士学位取得のためのガイドライン」
b	◎既修得単位の認定を大学設置基準等に定められた基準に基づいて、適切な学内基準を設けて実施していること。 【約100字】					
<p>(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善(授業に関わるFD活動)に結びつけているか</p>						
a	◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約800字】					資料4-3-11 本研究科FD懇話会次第(2012年5月18日, 2013年5月24日開催)
b	●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか 【約400字】					

第4章 教育内容・方法・成果 (4) 成果

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述		
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか</p>							
a	<p>●課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。 【なし～400字程度】</p>	<p>「学位授与方針」はカリキュラム全体を通じて修得しておくべき学習成果を涵養すると同時に「論文指導」を通じて、これら学力の達成度を確認している。</p> <p>【博士前期課程】 論文指導は「修士論文中間報告会」での報告を義務づけ、提出後の試問では指導教員以外の2名の副査による評定を行い、学力の客観性を担保している。</p> <p>【博士後期課程】 博士論文提出予定者は当該年度に「博士学位請求論文事前報告会」での報告を義務づけている。提出論文の審査は、主査の他2名の副査で実施し、研究科委員会での承認を受けることとなっている。</p> <p>なお、学位論文とは別に、研究成果を発表できる刊行物として、情報コミュニケーション学研究論集(資料4-4-1)を発行している。</p> <p>また、博士後期課程の「学際研究」では成果物として、博士後期課程の学生が編集する論集『情報コミュニケーション学学際研究』(資料4-2-8)として年1回刊行しており、2012年度は、博士後期課程2年の学生3名が担当した外部招へい講師の講義記録が収録されている。</p>	<p>修士論文中間報告会および博士学位請求論文事前報告会は学生にとってきわめて刺激の強い有意義であり、質の高い論文執筆のために不可欠の機会となっている。</p>		<p>修士論文中間報告会および博士学位請求論文事前報告会をきっかけとして、学外での研究発表を行なえる機会を増やせるよう指導していくために年度計画で策定する。</p>		<p>資料4-4-1 情報コミュニケーション学研究論集第5号・第6号</p> <p>既出資料4-2-8 『情報コミュニケーション学際研究 第2号』</p>
b	<p>◎教育目標と学位請求論文内容の整合性 ◎学位授与率、修業年限内卒業率の状況。 ◎卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性。 ◎学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)の試み。 【約800字】</p>	<p>学位授与率は博士前期課程で75%であり、概ね修業年限内に修了が可能となっている。博士後期課程では、設置後間もないという事情により、まだ学位取得者は輩出していない。ただ、2012年度中に1名が国立大学の専任教員として採用され、他の1名が私立大学の助教(任期付き)に採用されるなど、きわめて質の高い実績をあげており、本研究科の「学際性」という特徴が良いアピールにつながっていると考えられる。また、学位請求論文としての精度を高めるため、2013年度に実施する「博士論文報告会」においては、外部研究者も参加し、意見交換を行う予定である。</p>	<p>2012年度は博士後期課程大学院生(2名)のアカデミックポストへの就職が決まり、本研究科の「学際性」という特徴が良いアピールにつながっていると考えられる。</p>		<p>本研究科の修了生からアカデミックポストに就職できるよう、就職支援体制を強化する。</p>		
c	<p>●学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を実施しているか 【約400字～600字】</p>	<p>本研究科博士前期課程修了者に対し、修士論文面接試問後に博士前期課程に関するアンケート(資料4-3-6)を実施しており、回収率はほぼ100%である。2012年度においては、修了者の85%が授業内容及び研究指導に満足であると回答している。</p>					<p>既出資料4-3-6 授業実施状況に係るアンケート集計結果</p>
<p>(2) 学位授与(卒業・修了判定)は適切に行われているか</p>							
a	<p>◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要件等によってあらかじめ学生に明示していること。 ◎学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準(学位論文審査基準)を、あらかじめ学生に明示すること。 【約200字】</p>	<p>修了要件については、大学院便覧(資料4-4-2, 114, 119頁)、大学院シラバス(資料4-4-3, 27, 101頁)及びホームページ(資料4-4-4)に明示している。また、学位論文の審査基準については、「修士学位取得のためのガイドライン」及び「博士学位(課程博士)取得のためのガイドライン」として定め、これを大学院シラバス(資料4-3-5, 7～15頁)、ホームページ(資料4-4-5)に掲載して、学生へ明示している。</p> <p>【博士前期課程】 学位論文に求められる審査基準については、「修士学位取得のためのガイドライン」を定め、「修士論文に求められる要件」で明示している。修了に必要な単位数は、コースワーク24単位、リサーチワーク8単位の合計32単位以上の修得を要件とし、指導教員による研究を受け、修士論文を作成することで学位を授与する。</p> <p>【博士後期課程】 学位論文に求められる審査基準については、「博士学位取得のためのガイドライン」に定め、「博士論文に求められる要件」で明示している。修了に必要な単位数は24単位であり、さらに所定の研究指導を受けたものが学位請求論文を提出し、学位審査に合格することで学位を授与する。</p>					<p>資料4-4-2 2013年度大学院便覧, 114, 119頁 資料4-4-3 2013年度大学院シラバス本研究科, 27, 101頁 資料4-4-4 本研究科ホームページ「修了要件」 (http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/index.html) 既出資料4-3-5 2012年度大学院シラバス本研究科, 7～15頁 資料4-4-5 本研究科ホームページ「学位取得」 (http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/index.html)</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p> <p>b ●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。 【約600字】</p>	<p>【博士前期課程】 博士前期課程については、指導教員の承認を得て、修士論文を提出することになっている。審査は、明治大学学位規程に基づき、主査1名・副査2名の3名による審査委員による審査・口頭試問により行なわれ、研究科委員会の審議のもと学位が授与されている（資料4-4-5）。</p> <p>【博士後期課程】 博士後期課程においても、指導教員の承認を得て、博士論文を提出することになっている。審査は、明治大学学位規程に基づき、主査1名・副査2名の3名による審査委員による審査・口頭試問により行なわれ、一定の開示期間ののち、研究科委員会で報告・審議され、学位が授与されている。審査は、学位（課程博士）請求論文の取り扱いに関する内規に基づき、予備審査委員会、審査委員会で厳正に審査されている（資料4-4-5）。</p>					<p>Alt+Enterで箇条書きに</p> <p>既出資料4-3-5 2012年度大学院シラバス本研究科, 7~15頁</p> <p>資料4-4-5 本研究科ホームページ「学位取得」 (http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/index.html)</p>

第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況の評価項目です。</p>							
<p>(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか(「AP」の全文記述は不要です)</p>							
<p>求める学生像の明示及び当該課程に入学するに当たり修得しておくべき知識等の内容・水準の明示及び社会への公表</p>							
a	<p>◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。 ◎公的な刊物、ホームページ等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。【約400字】</p>	<p>本研究科では、「情報コミュニケーション研究科アドミッションポリシー」を定め、研究科ホームページ(資料5-1)、明治大学大学院「学生募集要項」(資料5-2, 1頁)、大学院便覧(資料5-3, 112頁)及びシラバス(資料5-4, 5頁)で公表している。 【博士前期課程】 求める学生像について次のとおり3点定めている。 ① 学部で学んだ情報コミュニケーション学をより高度に発展・展開したいと希望する者。 ② 自分の問題意識との関係で、従来の学問体系を踏まえて、さらに学際性を修得したいと考えている者。 ③ すでに公務員として行政に携わっている者、NGO・NPO、民間企業等の各種団体に属する者をはじめとする社会人で、自己の職業上の体験から、問題の本質を見極めたい、あるいは少しでも実際に生かし役立てることのできる解決法を探りたいと希望し、当研究科を修了した後にその成果を再び自己の職業に生かしたいと考えている者。 また、修得しておくべき知識等の内容・水準について次のとおり2点定めている。 ① 博士前期課程での研究活動に必要な基礎的な知識。 ② 学際的な分野に取り組める柔軟な思考力及び広い視野。 【博士後期課程】 求める学生像について次のとおり3点定めている。 ① 21世紀の諸問題に関心を持ち、学際的・領域横断的に把握・定式化する意欲があり、有効な学問的・政策的ポートフォリオを自ら案出できる技能を有すると認められる者。 ② 「情報コミュニケーション」という視座を理解し、複雑化した高度情報社会への処方箋や問題意識を研究科の「場」に持ち寄って、スタッフや他の学生とともに、パラダイムの転換や創出に果敢に挑戦しようとする気概にあふれ、協調したコミュニケーションが実践できる者。 また、修得しておくべき知識等の内容・水準について次のとおり2点定めている。 ① 博士後期課程での研究活動を行なえる十分な研究能力及び応用的な知識。 ② 博士論文執筆に向けて必要となる理論的及び実証的な分析力。</p>					<p>資料5-1 ホームページ「情報コミュニケーション研究科入学者の受入方針(アドミッション・ポリシー)」 (http://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/policy/graduate_ap.html)</p> <p>資料5-2 2013年度情報コミュニケーション研究科 大学院学生募集要項, 1頁</p> <p>資料5-3 2013年度大学院便覧, 112頁</p> <p>資料5-4 2013年度大学院シラバス 情報コミュニケーション研究科, 5頁</p>
<p>障がいのある学生の受け入れ方針と対応</p>							
b	<p>●該当する事項があれば説明する【約200字】</p>	<p>学生募集要項には、障がいのある方は出願の前に申し出るように記載しており、申し出があった時点で速やかに検討・各種手配を行う(資料5-5, 15頁)。</p>					<p>資料5-5 2013年度情報コミュニケーション研究科 大学院学生募集要項, 15頁</p>
<p>(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学選抜を行っているか</p>							
a	<p>●学生の受け入れ方針と学生募集、入学選抜の実施方法は整合性が取れているか。(公正かつ適切に学生募集及び入学選抜を行っているか、必要な規定、組織、責任体制等の整備しているか)【約400字】</p>	<p>学生の受け入れ方針に基づき、次のとおり入学試験を実施している。 【博士前期課程】 学内選考入学試験、一般入学試験(Ⅰ期・Ⅱ期)、外国人留学生入学試験(Ⅰ期・Ⅱ期)、社会人特別入学試験(Ⅰ期・Ⅱ期)及び3年早期卒業予定者入学試験を実施している。実施方法は、筆記試験及び指導教員予定者を含む面接委員3名以上による面接試験を行っている。そのうち、一般入学試験、外国人留学生入学試験及び社会人特別入学試験は、筆記試験合格者に対してのみ面接試験を行っている。外国人留学生については、外国の大学のみを卒業(見込み)した者と日本の大学を卒業(見込み)した者とに区分し、筆記試験科目の合格基準の配点を変える等、柔軟に対応している。また、社会人特別入学試験(Ⅰ期・Ⅱ期)においても、筆記試験科目の合格基準の配点を変え、英語を廃止し小論文のみとし社会人に配慮した入学試験を行い、職業人だけでなく、主婦・退職者等も受け入れている。これらの入学選抜については、本研究科の内規(資料5-6)(資料5-7)に基づき適切に行っている。 【博士後期課程】 博士後期課程においては、修士学位論文等、外国語試験、指導教員予定者と指導教員予定者が指名する2名の計3名による面接試験により公正な入学選抜が行われている。(資料5-8) また、本研究科独自の進学相談会を開催している。 また、学生募集については、学部学生だけではなく、一般・社会人・留学生を対象とした研究科独自で進学相談会を年2回実施し、本研究科研究指導教員と志願者との研究領域とのミスマッチがないよう、研究科教員と直接対話する場を設けている。特に情報コミュニケーション学部の学生に対しては、主に大学院担当の教員によって、大学院における研究についての情報提供、広報活動を行っている。進学相談会は概ね好評であり、多くの参加者が訪れている。なかでもすでに在学する院生による相談の機会を設けることは、非常に強い動機付けとなっている。</p>		<p>指導予定教員と、学生の研究テーマ間でミスマッチがあるまま出願される場合がたびたびある。制度的に出願前の面談を義務化してないため、さらなる考慮が必要である。</p>		<p>進学相談会をHP等で積極的に広報し参加を呼びかけ、直接教員と相談できる場を設けミスマッチを少なくしていく。また、副指導教員体制を有効活用する。</p> <p>学生募集の段階で学生の研究テーマが教員とミスマッチでないか実態を調査し、教員と相談できる場を設けた進学相談会をHP等でさらに広報していく。</p>	<p>資料5-6 本研究科博士前期課程入学試験実施に関わる申し合わせ</p> <p>資料5-7 本研究科博士前期課程3年早期卒業予定者入学試験実施に関わる申し合わせ</p> <p>資料5-8 本研究科博士後期課程入学試験実施に関わる申し合わせ</p>

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	改善を要する点に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
<p>◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。</p>						
<p>(3)適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか</p>						
<p>収容定員に対する在籍学生数比率の適切性</p>						
a	<p>◎部局化された大学院研究科や独立大学院などにおいて、在籍学生数比率が1.00である。(修士・博士・専門職学位課程) 【約200字】</p>	<p>【博士前期課程】 収容定員50名に対し、2013年5月1日現在の在籍学生数は23名で在籍学生数比率は0.46である。(基礎データ)</p> <p>【博士後期課程】 収容定員18名に対し、2013年5月1日現在の在籍学生数は13名で在籍学生数比率は0.72である。(基礎データ)。</p>		<p>入学者数が定員未充足となっている。</p>	<p>研究科独自の進学相談会を引き続き実施することで、志願者の増加に努める。また、入学試験の実施方法について、外国語試験方法等見直し検討を行う。</p>	<p>志願者及び入学者数の実態から、総合的に見直し検討を行う。</p>
<p>収容定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応</p>						
b	<p>◎現状と対応状況【約200字】</p>	<p>定員未充足となっているため、志願者増加を見込み、研究科独自の進学相談会を年2回実施している。(実施日：2012年7月14日(10名)、2012年11月16日(7名)、2013年6月14日(10名))。進学相談会参加者のおおよその者が、出願している。</p>				
<p>(4)学生募集及び入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか</p>						
a	<p>●学生の受け入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織・権限・手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【400字】</p>	<p>学生の受け入れの適切性を検証するに当たり、アドミッションポリシーの検証を執行部で行い、その結果を研究科委員会において確認した。(2013年2月1日開催研究科委員会)(資料5-9)</p> <p>なお、2012年度の将来構想委員会においては、主に社会人特別入試や学内選考入試に関する議論が行われ、研究科委員会において審議し(2013年2月21日開催研究科委員会)いくつかの変更点は2014年度入試から実施されることとなった。2014年度入学試験では「学内入学試験」の実施回数を7月実施の1回から、I期・II期入学試験同日の2回実施することとし、社会人特別入学試験では、英語の筆記試験を廃止し、小論文の筆記試験のみとした。(資料5-10) また、2015年度入学試験に向けては、英語試験において辞書の使用を可とし、TOEIC、TOEFL等のスコアによる試験の免除など条件の変更を予定している。</p>	<p>2012年度に将来構想委員会を立ち上げ、入試実施方法に関する具体的な実施方策について取りまとめることができた。(資料4-3-6)</p>		<p>引き続き協議が必要な事項については、継続して委員会において議論していく。</p>	<p>資料5-9 本研究科委員会議事録(2013年2月1日開催、報告事項1 「入学者受入」「教育課程編成・実施」「学位授与」方針について)</p> <p>資料5-10 本研究科委員会議事録(2013年2月21日開催、4頁審議事項10 「2014年度学内選考入学試験の日程について」、11 「情報コミュニケーション研究科博士前期課程入学試験実施に関わる申し合わせの改正について」)</p>

第6章 学生支援のうち修学支援及びキャリア支援

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料	
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	改善を要する点に対する発展計画			
				効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	(当年度・次年度対応) H列にあれば記述		(中長期的対応) H列にあれば記述
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt+Enterで箇条書きに	
(1) 学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか							
a	●修学支援、進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	本研究科の「理念・目的」を踏まえ、「2014年度教育・研究に関する長期・中期計画書」（資料6-1）において、「教育内容・方法・成果」の項目における(2)履修・研究指導の方法及び、「学生支援」の項目に定めている。この年度計画書は、研究科委員会において審議承認の手続きを行い教職員で共有している。なお、副指導教員体制については、申し合わせを定め実施している。（資料6-2）					資料6-1 2014年度教育・研究に関する長期・中期計画書、2~4頁 資料6-2 情報コミュニケーション研究科副指導教員に関する申し合わせ
b	●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約400字~800字程度】	修学支援に関しては、大学院担当教員全員出席の下、毎年春に修士論文中間発表会を開催し、院生の報告について、教員がさまざまな方向から発言、指導をしている。また本研究科は学際研究を旨とするため、学生への指導も複数の教員が担当するよう副指導教員体制を確立している。 留年者及び休・退学者については、各期末の段階で、院生の動向を把握している。指導教員が適宜面談を行い対応している。 なお、大学院全研究科の外国人留学生に対して日本語教育をサポートすべく教育補助講師による日本語論文添削支援等の制度を設けている（資料6-3）。 また、院生協議会と研究科執行部の懇談会を毎年開催し、学生との意見交換を行っている。（2012年12月21日開催）（資料6-4）					資料6-3 2013年度情報コミュニケーション研究科オリエンテーション配布資料「明治大学大学院に在籍する留学生のための日本語論文作成サポートの案内」 資料6-4 平成24年度情報コミュニケーション研究科執行部・院生協議会懇談会案件
(2) 学生の進路支援は適切に行われているか							
a	◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字~800字】	進路支援では、院生のニーズに対応するかたちで、大学院博士前期課程修了後、研究職をはじめ、各分野で活躍している人物の講演会を開催し、院生の研究へのモチベーションを高めるよう工夫し適切に行っている。2012年度は、就職・キャリア支援懇談会とし、3名の修了生による報告が行われた（開催日：2012年10月12日）（資料6-5）。また、就職キャリア支援事務室の支援による、情報コミュニケーション研究科博士前期課程の学生に対しての進路相談会を開催した（開催日：2012年10月12日）（資料6-6）。					資料6-5 情報コミュニケーション研究科就職・キャリア支援懇談会（2012年10月21日開催） 資料6-6 情報コミュニケーション研究科就職進路相談会のお知らせ（2012年10月21日開催）

第10章 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		根拠資料
		効果が上がっている点 F列の現状から記述	改善を要する点 F列の現状から記述	改善を要する点に対する発展計画		
				効果が上がっている点 に対する発展計画 G列における伸張項目	(当年度・次年度対応) H列にあれば記述	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	G列の点検・評価項目について、必ず記述してください					Alt+Enterで簡条書きに
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか						
a ◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること 【約400字】	本研究科における自己点検・評価は、情報コミュニケーション研究科自己点検・評価委員会を設置して、検証及び見直しを行うこととしている。本委員会は執行部(3名)で編成し、毎年度、自己点検・評価報告書を作成している。2011年度自己点検・評価報告書はホームページで公表した(資料10-1)。					資料10-1 明治大学ホームページ「2011年度 点検・評価報告書」 (http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/index.html)
(2) 内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか						
a ●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織(評価結果を改善)を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること 【800字～1000字程度】	本研究科の内部質保証の基本方針は、「自己点検・評価委員会」を責任主体とし、同委員会は評価結果及び改善方策を研究科長及び大学院長に答申するものとしている。自己点検・評価委員会による改善策を参考にした研究科長の決定した方針は、教育・研究に関する長期・中期計画書に反映させる。自己点検・評価の結果は、カリキュラム検討委員会等でのカリキュラム改善や教育研究組織などの改善に反映させることとしている。(資料10-2)。 自己点検・評価委員会は、執行部で編成し、カリキュラムや担当教員を含む本研究科の将来全体にわたる問題については、2012年度に設置した将来構想委員会において見直し検討を行っている。 自己点検・評価報告書については全学委員会に提出し、全学委員からのコメントをフィードバックしている。また全学的にとりまとめた報告書については、理事長のもとに組織される評価委員会で評価され、その評価結果を、次年度の年度計画に反映させている。					資料10-2 2014年度教育・研究に関する長期・中期計画書